



平成27年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月11日 東

上場会社名 株式会社ティー・ワイ・オー 上場取引所  
 コード番号 4358 URL http://group.tyo.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃 (TEL) 03-5434-1586  
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第2四半期の連結業績 (平成26年8月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	12,596	7.2	721	12.0	709	24.3	439	67.7
26年7月期第2四半期	11,752	△5.0	644	△21.2	570	△24.5	262	△44.6

(注) 包括利益 27年7月期第2四半期 444百万円(52.0%) 26年7月期第2四半期 292百万円(△39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第2四半期	7.05	6.88
26年7月期第2四半期	4.39	4.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第2四半期	13,038	5,016	37.4
26年7月期	12,879	4,945	37.4

(参考) 自己資本 27年7月期第2四半期 4,876百万円 26年7月期 4,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年7月期	—	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 26年7月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭(上場市場変更記念配当)

3. 平成27年7月期の連結業績予想 (平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	7.3	1,850	8.0	1,700	12.6	900	50.9	14.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年7月期2Q	62,356,430株	26年7月期	62,356,430株
27年7月期2Q	608株	26年7月期	608株
27年7月期2Q	62,355,822株	26年7月期2Q	59,786,537株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景として、景況感は緩やかな回復の兆しが見られる中で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や消費マインドの低下により、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社が事業を展開している国内広告市場(※1)においては、平成26年の総広告費は6兆1,522億円(前年比102.9%)と7年ぶりに6兆円超の市場規模となり、テレビ広告費(地上波テレビ)は1兆8,347億円(前年比102.4%)と3年連続で増加いたしました。また、当社グループの主力事業であるTV-CM制作の平成26年の市場規模は2,170億円(前年比101.1%)と、平成22年以降、継続して緩やかな拡大基調にあります。

こうした環境下、当社グループは、平成30年7月期を最終年度とする中期経営計画(※2)の中長期的なビジョンである「次世代のクリエイティブ・エージェンシー」の具現化を目指し、積極的な事業活動を推進してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比で増加いたしました。当第2四半期連結会計期間末の受注残高については、前年同四半期末比で312百万円増の7,736百万円(前年同四半期末比4.2%増)、当第2四半期連結累計期間の受注高については前年同四半期比で1,842百万円増の14,729百万円(前年同四半期比14.3%増)と受注状況は堅調に推移しております。

利益面については、売上高の増加に加えて、販売費及び一般管理費等の低減に努めたこと、並びに高利益率の案件を複数受注したこと等より、営業利益は前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高12,596百万円(前年同四半期比7.2%増)、営業利益721百万円(前年同四半期比12.0%増)、経常利益709百万円(前年同四半期比24.3%増)、四半期純利益439百万円(前年同四半期比67.7%増)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額33百万円が含まれております。

※1 「2014年 日本の広告費」(株式会社電通)によります。

※2 詳細については、平成25年9月12日に発表した「TYOグループ中期経営計画2013」及び平成26年9月11日に発表した「『TYOグループ中期経営計画2013』の進捗と今後の展開(2014)」をご覧ください。

セグメント別の概況は次の通りであります。

なお、当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度において「TV-CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「広告事業」「映像関連事業」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①広告事業

当事業は、全ての広告コンテンツの戦略・企画・制作を行っております。

当事業では、当社グループの主要業務である広告代理店経由取引については継続強化を図り、当社グループの成長分野として位置付けている広告主直接取引については今後の躍進を目指して、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、電気・情報通信、自動車、飲料、衣料等の業種を中心として案件受注が順調に推移し、既存の大型得意先からの受注増加及び新規案件の獲得等により、売上高は前年同四半期比で増収に転じました。また、収益管理の徹底及びブランド間の異動を伴う組織体制の整備等により、営業利益は前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業は売上高11,899百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益1,540百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額33百万円が含まれております。

#### ②映像関連事業

当事業は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

当事業では、高利益率のライブ映像案件をはじめとして、ミュージックビデオ制作における案件受注が好調に推移し、アニメーション制作においては案件の受注単価が上昇したことにより、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。利益面については、アニメーション制作において一部作業の外部委託が増加したため、営業利益は前年同四半期比で減少いたしました。

以上の結果、当事業は売上高696百万円（前年同四半期比23.4%増）、営業利益52百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて216百万円増加し、9,674百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が310百万円減少しましたが、仕掛品が382百万円、その他に含まれる未収入金が71百万円それぞれ増加したことによるものです。

## ② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、3,364百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が9百万円増加しましたが、貸倒引当金が197百万円、その他に含まれる長期未収入金が203百万円、のれんが33百万円それぞれ減少したことによるものです。

## ③ 総資産

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて159百万円増加し、13,038百万円となりました。

## ④ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて270百万円増加し、4,761百万円となりました。主な要因は、未払金が142百万円減少しましたが、その他に含まれる前受金が373百万円増加したことによるものです。

## ⑤ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて181百万円減少し、3,261百万円となりました。主な要因は、長期借入金が250百万円減少したことによるものです。

## ⑥ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、5,016百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により439百万円増加しましたが、配当金の支払により374百万円減少したことにより利益剰余金が65百万円増加したことによるものです。その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は37.4%となりました。

## (キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて310百万円減少し、3,567百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は364百万円(前年同期は、223百万円の獲得)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益655百万円、前受金の増加373百万円であり、主な支出要因はたな卸資産の増加381百万円、法人税等の支払206百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は11百万円(前年同期は、8百万円の使用)となりました。主な収入要因は保険積立金の払戻90百万円であり、主な支出要因は有形固定資産の取得38百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は686百万円(前年同期は、609百万円の使用)となりました。主な支出要因は配当金の支払370百万円、長期借入金の返済250百万円、リース債務の返済58百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月11日に発表いたしました、平成27年7月期通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,878,433	3,567,907
受取手形及び売掛金	3,782,986	3,731,873
仕掛品	1,480,966	1,863,089
原材料及び貯蔵品	5,786	6,117
その他	318,924	511,411
貸倒引当金	△8,663	△5,825
流動資産合計	9,458,434	9,674,574
固定資産		
有形固定資産	2,013,778	2,023,692
無形固定資産		
のれん	231,886	198,528
その他	92,608	85,655
無形固定資産合計	324,495	284,183
投資その他の資産		
投資有価証券	127,093	124,960
その他	1,213,583	992,332
貸倒引当金	△257,915	△60,851
投資その他の資産合計	1,082,761	1,056,442
固定資産合計	3,421,036	3,364,318
資産合計	12,879,470	13,038,892
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,745,900	2,657,454
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	528,571	385,582
未払法人税等	207,061	244,217
未払消費税等	231,911	212,421
株主優待引当金	-	38,284
賞与引当金	600	1,809
その他	276,803	722,075
流動負債合計	4,490,849	4,761,845
固定負債		
長期借入金	2,800,000	2,550,000
リース債務	237,800	233,234
役員退職慰労引当金	305,084	314,271
退職給付に係る負債	17,073	18,251
資産除去債務	82,742	145,244
固定負債合計	3,442,701	3,261,001
負債合計	7,933,550	8,022,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,848,895	1,848,895
資本剰余金	845,027	845,027
利益剰余金	2,105,715	2,171,177
自己株式	△109	△109
株主資本合計	4,799,528	4,864,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,235	11,792
その他の包括利益累計額合計	13,235	11,792
新株予約権	49,576	54,987
少数株主持分	83,578	84,274
純資産合計	4,945,919	5,016,045
負債純資産合計	12,879,470	13,038,892

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高	11,752,944	12,596,244
売上原価	9,597,186	10,417,432
売上総利益	2,155,758	2,178,811
販売費及び一般管理費	1,511,282	1,457,090
営業利益	644,475	721,721
営業外収益		
保険返戻金	2,809	31,800
その他	17,256	17,056
営業外収益合計	20,066	48,856
営業外費用		
支払利息	36,013	25,678
売上債権売却損	29,877	14,846
その他	27,966	20,905
営業外費用合計	93,857	61,431
経常利益	570,683	709,146
特別利益		
固定資産売却益	236	81
その他	3,697	0
特別利益合計	3,933	81
特別損失		
固定資産除却損	3,050	39,816
ゴルフ会員権評価損	1,200	14,242
その他	1,200	126
特別損失合計	5,450	54,185
税金等調整前四半期純利益	569,166	655,043
法人税、住民税及び事業税	174,782	241,276
法人税等調整額	126,067	△32,593
法人税等合計	300,850	208,683
少数株主損益調整前四半期純利益	268,316	446,359
少数株主利益	6,128	6,761
四半期純利益	262,187	439,597



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	268,316	446,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,400	△1,442
その他の包括利益合計	24,400	△1,442
四半期包括利益	292,716	444,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,587	438,154
少数株主に係る四半期包括利益	6,128	6,761

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	569,166	655,043
減価償却費	140,045	134,732
のれん償却額	34,759	33,232
固定資産除却損	3,050	39,816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,305	△2,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97,925	1,209
退職給付引当金の増減額(△は減少)	952	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,950	9,187
受取利息及び受取配当金	△572	△640
保険返戻金	△2,809	△31,800
支払利息	36,013	25,678
出資金償却	6,251	1,212
シンジケートローン手数料	8,232	2,106
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,697	0
売上債権の増減額(△は増加)	506,183	51,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	△477,657	△381,965
仕入債務の増減額(△は減少)	△304,532	△88,446
未払金の増減額(△は減少)	△27,047	△143,700
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,473	△19,490
前受金の増減額(△は減少)	104,900	373,010
その他	△30,468	△62,142
小計	415,015	595,318
利息及び配当金の受取額	572	640
利息の支払額	△36,028	△25,601
保険返戻金の受取額	2,592	663
法人税等の支払額	△159,143	△206,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,007	364,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39,165	△38,531
無形固定資産の取得による支出	△9,286	△8,478
投資有価証券の売却による収入	36,311	0
差入保証金の差入による支出	△1,422	△17,455
製作委員会等からの分配による収入	7,345	3,947
保険積立金の積立による支出	△27,538	△27,739
保険積立金の払戻による収入	597	90,660
その他	24,483	9,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,673	11,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△350,000	△250,000
シンジケートローン手数料の支払額	△8,232	△2,106
リース債務の返済による支出	△76,939	△58,099
ストックオプションの行使による収入	28,262	-
配当金の支払額	△178,145	△370,978
少数株主への配当金の支払額	△4,728	△5,345
その他	△20,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609,784	△686,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△644	△375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△396,095	△310,526
現金及び現金同等物の期首残高	3,394,817	3,878,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,998,722	3,567,907

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,188,193	564,751	11,752,944	—	11,752,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,379	962	8,341	△8,341	—
計	11,195,572	565,713	11,761,285	△8,341	11,752,944
セグメント利益	1,504,173	64,964	1,569,137	△924,662	644,475

(注) 1 セグメント損益の調整額△924,662千円には、セグメント間取引消去3,980千円及び全社費用△928,642千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,899,324	696,919	12,596,244	—	12,596,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,982	22,529	32,511	△32,511	—
計	11,909,306	719,448	12,628,755	△32,511	12,596,244
セグメント利益	1,540,959	52,938	1,593,897	△872,176	721,721

(注) 1 セグメント損益の調整額△872,176千円には、セグメント間取引消去120千円及び全社費用△872,296千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度において「TV-CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「広告事業」「映像関連事業」に変更することにいたしました。

当該変更の背景は、当社グループの成長分野として位置付けているマーケティング・コミュニケーション事業(広告主直接取引)において、取り扱う広告媒体および制作物が多様化し、業務領域が広域化しつつあるためです。

このため、従来の報告セグメントを跨いだ案件が複数発生するようになっており、「TV-CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」を「広告事業」に統合し、「その他」を「映像関連事業」と実態に即した名称に改称することで、当社グループの活動実態を正確に反映させ、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、セグメント区分を変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。